

3.導入効果の計測方法

鉄軌道整備によっては様々な効果が期待できることから、B/Cのうち、便益・効果（B）をより詳細に把握すべく、さらに定量的に把握できうる項目（「移動の定時性・快適性向上効果」・「存在効果」等）について実際に定量的に測定できるか、その測定方法や、また、「土地利用誘導効果」について検討を行いました。

（1）定時性・快適性の向上

鉄軌道導入による利用者の定時性・快適性の向上効果は、全体便益を一定程度押し上げる効果が確認されたものの、計測方法によって便益の大きさに差異があり、今後は、計測手法の正確性等について詳細な分析を行う必要があります。

（2）存在効果

鉄軌道導入による存在効果については、計測により全体便益を一定程度押し上げる効果が確認されたため、本格的な調査により詳細な計測を行う必要があります。

（3）土地利用誘導効果

都市構造の再編などの土地利用誘導効果を計測するため、予測モデルを構築し、本島内の世帯数の変動がないことを前提に試算した結果、平成23年度のケース1Rで、鉄軌道沿線世帯の増加が見込まれ、鉄軌道沿線の土地利用誘導効果が確認されました。今後はモデルの拡張可能性を検討し、効果の計測方法の確立に向けて検討を行う必要があります。

Ⅲ. 今後の課題

●コスト縮減方策の深度化

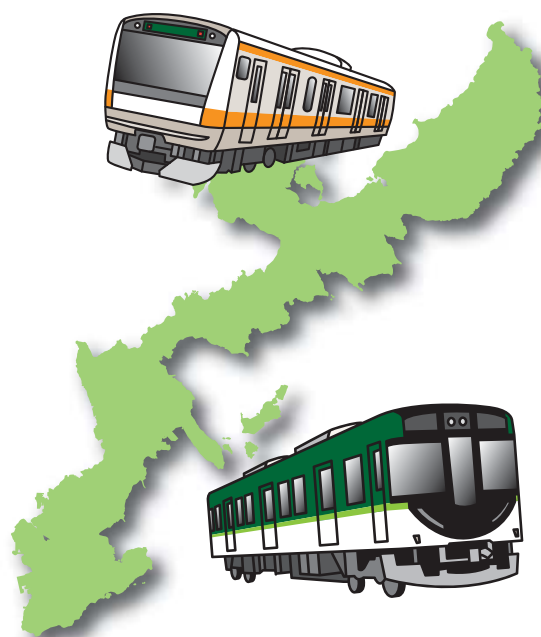
コスト縮減方策の組合せ、駅のあり方(数・場所等)、最新の技術動向を踏まえた検討

●需要予測の精度向上

●継続的な需要喚起方策の検討

●導入効果の計測手法の精度向上・手法の確立

上記課題に取り組み、鉄軌道導入に向けての検討に努めてまいります。



お問い合わせ
内閣府政策統括官(沖縄政策担当)
TEL.03-3581-2763